平成１８年１２月１２日

日南町議会議長　　坪 倉 勝 幸　　様

日南町長　矢　田　治　美

久代安敏議員一般質問答弁要旨

質　問　要　旨	執行部の答弁
１．小学校統合問題について 　議会の「学校問題に関する調査特別委員会」と「小学校統合について学習し考える会」(考える会と略)との意見交換会(11月7日)をふまえて次の点について問う。 ①平成21年度１校統合をめざすという方針決定後、統合小学校のありかたについて、「新校舎の建設を前提とする」「統合を急がない」などさまざまな意見や要望がある。実質あと２年余りとなった21年度１校統合が、ほんとうに実現可能なのか。具体的な方針を示すべき。 ②と同時に、「アンケート結果」(06年8月)は、当初「考える会」が要望していた多人数教育の早期実現とも矛盾している。教育委員会は、これについてどう考えているか。 ③「考える会」は、あくまで現在の子どもたちの保護者を代表する団体である。教育は、学校(教職員)・家庭(父母)・地域(住民)の連携が大切だが、１校統合に向けてのコンセンサスは十分に図られているか。 ④この際、あらためて平成21年度１校統合にこだわらず、統合山の上小学校の現況や成果もふまえて、柔軟で冷静な判断を求めたいが、どうか。	①～④ 昨年の１１月末から１２月上旬にかけて各校区住民説明会で「より多くの子どもたちが一同に介して日南町の教育を充実振興する」ためには１校統合の方向とすることで概ね御理解は得られていると判断している。アンケートは、統合のもっとも基本であった多人数教育に対して校舎新築の具体的要件が強くなる中で、統合について更なる一考を求める方向であると判断している。現段階は、２１年度を目途にした「小学校一校統合」について、行政として最善の努力をはらわなければならない。

２．いじめ・不登校の問題について
①子どもたちの教育困難に学校での「いじめ」や「不登校」などがあり、自殺者も出るなど深刻だ。鳥取県教育委員会は、11月20日に『いじめは許さない』というメッセージを発表しているが、町内の小・中学校での現状と対応についてあきらかに。

①不登校・いじめ等児童生徒の問題行動の事例はある。学校を中心に迅速且つ一つ一つ全力を挙げて対応することを基本に、学校・保護者・教育委員会が共通理解を図りながら取り組んでいる。

３．少子化対策について
①今年度の施政方針で、「少子化対策のひとつとして『子ども基金』を設置して、まちぐるみで諸施策を展開できる方策を検討する」とあるが、実態は、空転しているのではないか。具体的な取り組みは。
②国保の出産・育児一時金(35万円)の受領委任払い制度は、すぐにでも実施できると考えるが、どうか。

①まずは、急がれる子育て支援事業等を明らかにすべく、社会福祉協議会も参加して子育て支援検討会議を設置し、検討してきた。これまでの事業から見える課題等を基に子育て支援センターの開設等が必要との検討結果となっている。１９年度早期開設できるよう、現在精査中である。基金創設実現のための取り組みについても、事業着手のための課題整理と併せて努めて行きたい。
②日南町国民健康保険出産育児一時金受取代理実施要項は、12月1日施行しており、12月5日現在１名申請、実施予定である。（出産予定12月）

４．障害者自立支援法について
　ことし4月に施行された障害者自立支援法は、高すぎる応益負担など障害者の自立破壊法だという怒りの声が噴出し、町長も構成員である「鳥取県自治体代表者会議」は、国に対して法制度の抜本的な改正と07年度予算要求を次の6項目にわたり要望している。
①利用者負担軽減措置の拡充
②障害程度区分の妥当性・客観性の確保
③地域生活支援事業を円滑に実施するための財源の確保
④地域におけるサービス基準の確保

４．あまりにも性急な制度改正であったため、制度の不備や不具合が生じており、障害者自立支援法の円滑な施行のため、去る１１月２１日に厚生労働省等に提案・要望活動を行っている。これまで、障害者福祉の充実のため、小規模作業所運営支援、通院・通所費・医療費助成を実施してきた。今年１０月１日施行の地域生活支援事業についても、一般財源を主として予算措置もしている。障害者が地域で安心して暮らせる町づくりのため、これまで整備された地域の貴重な社会資源存続のための支援継続も課題となっている。国の三位一体改革による厳しい財

⑤グループホーム・ケアホームの夜間支援体制の充実 ⑥発達障害児・者への支援の拡大 これら国に対する要望が実現しなければ、町独自にでも障害者施策の充実のために支援することが求められていると考えるが、どうか。	政運営の中、利用者負担軽減措置等の新たな支援は困難であると考えている。 　なお、国においても制度見直しについて、検討を開始していると聞いている。